



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日  
東

上場会社名 株式会社ACSL 上場取引所  
コード番号 6232 URL <https://www.acsl.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 鷲谷 聡之  
問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 早川 研介 (TEL) 03(6456)0931  
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	288	△32.8	△594	—	△589	—	△656	—
2023年12月期第1四半期	429	△54.9	△356	—	△422	—	△425	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 △653百万円(—%) 2023年12月期第1四半期 △422百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△45.06	—
2023年12月期第1四半期	△33.79	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	6,378	1,628	23.9
2023年12月期	5,094	2,264	42.2

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 1,524百万円 2023年12月期 2,147百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,340	272.6	△3,060	—	△1,860	—	△1,935	—	△130.58

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	14,595,366株	2023年12月期	14,514,261株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	130株	2023年12月期	130株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	14,577,895株	2023年12月期 1 Q	12,587,581株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「技術を通じて、人々をもっと大切なことへ」というミッションのもと、「最先端のロボティクス技術を追求し、社会インフラに革命を」というビジョンを掲げております。労働人口の減少や高齢化による人手不足の深刻化が進む一方で、インフラ設備の老朽化による設備点検・維持業務の増加や、生活様式の変化に伴うEC化による宅配業務の増加など、労働力の供給不足及び需要と供給の不一致は社会的な課題となっています。これらの社会課題に対し、当社グループはコアである独自開発の制御技術とそれを利用した産業用ドローンの社会実装により、当社グループのミッション・ビジョンの実現を通じて解決を目指しております。

当社グループは、ドローン専門メーカーとして、黎明期に求められる概念検証(PoC)を通して「特化するべき用途」を明らかにし、特定した有用な用途について用途特化型機体を開発し、社会実装を実現するために用途特化型機体の量産体制の構築・販売を行っております。

ドローン市場を取り巻く環境は、オペレーションの効率化・無人化に向けたドローンを含むロボティクスの導入や脱炭素化・EV化の手段として、ドローンの有用性が認知されつつあり、世界的に利用が広がっております。加えて、地政学的リスクの高まりや不安定な世界情勢などから、経済安全保障やセキュリティへの関心が強くなっております。

当社は2022年1月に示した中期経営方針「ACSL Accelerate 2022」に基づき、「持続可能なグローバル・メーカーへ」進化するための取り組みを推進してまいりました。事業環境は当時の想定より厳しい状況となっており、売上・収益力向上を重視した事業全体の改革を進めることが急務となっております。具体的には、幅広く展開してきた市場、用途及び製品について、収益性の改善を目的とした「選択と集中」を行い、大幅な売上増加を前提としない黒字化を実現できるコスト構造へ転換すべく「リソースの最適化」を行います。「選択と集中」としては小型空撮機体の強みを活かせる経済安全保障、脱中国製品が明確である日本の政府調達及び米国・台湾の点検・災害対応分野に注力します。加えて、物流分野としては日本郵便株式会社との機体開発及び社会実装に向けた体制構築に注力いたします。リソースの最適化としては、注力事業領域に合わせて研究開発テーマの中止、日本国内の人員最適化及び連動する間接費用の削減を実施したうえで、成長市場となる米国・台湾への再投資を行います。

国内における直近の進捗としては、小型空撮分野にて、防衛省の外局である防衛装備庁が実施した入札で「SOTEN」が採用されるなど、「選択と集中」での注力する領域である、防衛省を含めた政府調達への取り組みを進めております。当社の小型空撮ドローン「SOTEN」については、今後も顧客からのフィードバックなどをもとに機能改善を進め、需要創出を図ってまいります。また、物流分野においても、日本郵便株式会社と共同で開発を進めてきた物流専用の新型ドローンにて、同社による「レベル3.5(補助者なし目視外飛行)での配送試行」が実施されました。日本郵便株式会社及び日本郵政キャピタル株式会社とは、2021年6月に資本業務提携を行っており、レベル4対応の物流専用機の開発をはじめ、今後もドローン物流の社会実装の推進とドローン市場の拡大に向けて連携を進めてまいります。

海外ドローン市場においては、日本以上に経済安全保障への関心が高く、昨今の世界情勢の状況により転換期を迎えております。特に当社グループが展開を進めているアメリカではNational Defense Authorization Actが施行され、ロシア製や中国製のドローンの政府調達が禁止されており、加えて、中国製ドローンメーカーのDJI社は、2022年10月より米国国防総省の「中国軍事関連企業」に指定されるなど、経済安全保障を強く意識した施策が行われております。また、台湾においても2023年1月にドローンの政府調達に関わる方針が発表され、セキュリティに対する懸念から中国製ドローンの政府調達が制限されております。

当社グループはセキュリティが担保された国産ドローンを有しているのみならず、企業向け対応および用途特化型をキーワードとしたポジショニング形成が可能であり、海外におけるセキュアなドローンへの需要にも対応することができる可能性が高く、当社製品は海外市場においても十分に競争力を持つ製品であると認識しております。

米国市場では官庁・社会インフラ関連企業にて利用されている中国製ドローンからのスイッチングを目指し、カリフォルニア州の当社子会社ACSL, Inc. を2023年1月に設立し、CEOには、直近まで米国大手ドローンソフトウェア開発企業であるAuterion社や中国ドローンメーカーDJI社にて北米の企業向けドローン市場において大きな成果を発揮してきました、シンシア・ホアン(Cynthia Huang)が就任しております。

米国市場での当社製品の販売、サポート、修理及びサービス支援を行うディストリビューターとして、General Pacific社との間で2023年7月に戦略的販売代理店パートナーシップに関する覚書(MOU)を締結し、2023年12月より、米国市場向けにSOTENの輸出を開始しております。

台湾市場については、台湾に拠点を置く台湾翔棋科技股份有限公司(Xiangqi Technology社)、台湾先創國際股份有限公司(SENTRA社)及び台湾敦陽科技股份有限公司(Stark Technology社)との間で、2023年8月に台湾市場における当社製品の販売に関する戦略的販売代理店パートナーシップに関する覚書(MOU)を締結し、2023年12月にXiangqi Technology社との間で台湾エリアにおける販売店契約を締結し、台湾市場での販売を進めてまいります。

インド市場への進出については、現地パートナー企業(Aeroarc社)と2023年5月に今後2年間で総額3,000万米ドル(4,050,000千円相当(1米ドル=135円で算定))のドローン及びロボティクスに関するプロジェクトを検討及び具体化していくための戦略提携覚書(MOU)を締結いたしました。同MOUに基づき、ArcV Holdings Private Ltd.よりインドにおける地上走行ロボットの販売として1,362万米ドル(1,838,700千円相当(1米ドル=135円で算定))の受注をいたしました。なお、本案件については、一部受注について輸出手続きが完了しているものの、ArcV Holdings Private Ltd.での検収作業中となっており、当第1四半期連結累計期間の売上高には含まれておりません。

当社グループの研究開発投資は、短期的な利益を追求のではなく、海外展開も含め、中長期的な成長を実現するために戦略的かつ積極的に研究開発費を投下する方針を維持し、各種用途特化型機体の機体開発、量産体制の構築を進めるとともに、プラットフォーム技術の強化を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高288,767千円(前年同四半期比32.8%減)、営業損失594,704千円(前年同四半期は営業損失356,991千円)、経常損失589,972千円(前年同四半期は経常損失422,439千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失656,916千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失425,361千円)となりました。

当社はドローン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。そのため、当社の販売実績を主な内訳別に区分した売上高の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分(注)	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
実証実験	262,936	192,528
プラットフォーム機体販売	39,325	23,309
用途特化型機体販売	68,067	59,331
その他	59,435	13,599
合計	429,763	288,767

- (注) 1. サービス提供の各段階に関して、実証実験として、顧客のドローン導入のニーズを踏まえて、課題解決のために当社のテスト機体を用いた概念検証(PoC)に係るサービスを提供しております。概念検証(PoC)を経て、顧客先の既存システムへの組み込みも含めた特注システム全体の設計・開発を行っております。
2. プラットフォーム機体販売においては、顧客先における試用(パイロット)もしくは商用ベースでの導入として、当社のプラットフォーム機体をベースにした機体の生産・供給を行っております。
3. 用途特化型機体販売においては、特定の領域において量産が見込める機体について、量産機体の開発・生産・販売を行っております。
4. その他においては、機体の保守手数料や消耗品の販売に加えて、一般的に国家プロジェクトにおいて、受託先が収受する補助金等のうち、新規の研究開発を行わず、既存の当社の技術を用いて委託された実験を行うことが主目的のプロジェクトについては売上高として計上しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,434,141千円となり、前連結会計年度末に比べ1,230,839千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が774,771千円増加、商品が476,657千円増加したことによるものであります。固定資産は944,734千円となり、前連結会計年度末に比べ53,185千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が10,735千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,378,875千円となり、前連結会計年度末に比べ1,284,024千円増加いたしました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,074,265千円となり、前連結会計年度末に比べ471,043千円増加いたしました。これは主に買掛金が333,648千円増加したことによるものであります。固定負債は2,675,695千円

となり、前連結会計年度末に比べ1,448,581千円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,440,000千円増加したことによるものであります。

この結果、負債は4,749,961千円となり、前連結会計年度末に比べ1,919,624千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,628,913千円となり、前連結会計年度末に比べ635,601千円減少いたしました。これは主に減資及び欠損填補により資本金が961,479千円及び資本剰余金が4,053,132千円減少し、利益剰余金が4,387,580千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は23.9%(前連結会計年度末は42.2%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年3月7日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,499,555	2,274,326
売掛金	139,282	184,549
商品	491,762	968,419
仕掛品	572,699	529,634
原材料	1,175,419	1,101,449
その他	324,582	375,761
流動資産合計	4,203,302	5,434,141
固定資産		
有形固定資産	68,181	66,331
無形固定資産	208,989	191,284
投資その他の資産		
投資有価証券	241,987	252,722
その他	372,391	434,395
投資その他の資産合計	614,379	687,118
固定資産合計	891,549	944,734
資産合計	5,094,851	6,378,875
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	317,574	651,222
短期借入金	895,000	881,404
その他	390,647	541,639
流動負債合計	1,603,222	2,074,265
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,215,812	1,215,812
長期借入金	—	1,440,000
繰延税金負債	11,302	19,883
固定負債合計	1,227,114	2,675,695
負債合計	2,830,337	4,749,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	971,479	10,000
資本剰余金	6,304,928	2,251,797
利益剰余金	△5,137,336	△749,756
自己株式	△382	△382
株主資本合計	2,138,689	1,511,658
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,210	12,722
その他の包括利益累計額合計	9,210	12,722
新株予約権	115,585	103,576
非支配株主持分	1,028	956
純資産合計	2,264,514	1,628,913
負債純資産合計	5,094,851	6,378,875

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	429,763	288,767
売上原価	367,403	252,342
売上総利益	62,360	36,425
販売費及び一般管理費	419,351	631,130
営業損失(△)	△356,991	△594,704
営業外収益		
受取利息	86	105
持分法による投資利益	4,046	5,849
為替差益	5,700	—
助成金収入	76,502	24,793
その他	1,391	2,286
営業外収益合計	87,726	33,035
営業外費用		
支払利息	2,427	4,142
社債発行費	119,087	—
為替差損	—	23,705
その他	31,660	454
営業外費用合計	153,174	28,302
経常損失(△)	△422,439	△589,972
特別利益		
新株予約権戻入益	—	5,194
特別利益合計	—	5,194
特別損失		
希望退職関連費用	—	62,573
特別損失合計	—	62,573
税金等調整前四半期純損失(△)	△422,439	△647,350
法人税、住民税及び事業税	1,272	1,057
法人税等調整額	1,717	8,581
法人税等合計	2,990	9,638
四半期純損失(△)	△425,430	△656,989
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△68	△72
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△425,361	△656,916



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失(△)	△425,430	△656,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,260	-
為替換算調整勘定	-	106
持分法適用会社に対する持分相当額	1,066	3,405
その他の包括利益合計	3,326	3,512
四半期包括利益	△422,103	△653,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△422,039	△653,404
非支配株主に係る四半期包括利益	△64	△72

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年2月6日付で、CVI Investments, Inc. から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ169,674千円増加しております。主にこの影響により、当第1四半期連結会計期間末において資本金が222,606千円、資本準備金が4,728,364千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年3月27日付けで減資の効力が発生し、当第1四半期連結累計期間において資本金が976,421千円減少及び資本準備金が4,068,075千円減少し、その他資本剰余金が5,044,497千円増加しております。また増加したその他資本剰余金5,044,497千円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ドローン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。